

平成28年2月8日

## 第17回 福岡県地域エネルギー政策研究会 日下座長 総括コメント

- 本日、第17回福岡県地域エネルギー政策研究会を開催し、前回に引き続き「長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）を踏まえた今後の地方の取組み」について議論を行いました。
- 今回の研究会では、まず事務局から、前回の議論も含めた「これまでの経過等について」、報告されました。
- 次に、資源エネルギー庁新エネルギー対策課の日高課長補佐から、昨年12月に国の委員会で議論され、今国会に提案される改正FIT法の柱となる「固定価格買取制度改革」等について御講演をいただきました。  
講演では、「再生可能エネルギーの導入促進に係る制度改革」を考える上で、土台となる重要な情報を御提供いただけたと、日高課長補佐には感謝しております。
- 次に、九州電力の能見委員代理から、昨年11月の国の系統ワーキンググループでの議論を踏まえ、「再生可能エネルギーの接続可能量（30日等出力制御枠）の見直し等について」、情報提供していただきました。
- 次に、県から、「福岡県におけるFCV普及と水素ステーション整備の取組みについて」、報告されました。
- 次に、県及び北九州市の中本委員代理から、本年5月に北九州市で開催されます「G7北九州エネルギー大臣会合・併催事業（開催記念事業）について」、情報提供していただきました。
- 最後に、これらの講演・情報提供を基に、再生可能エネルギーの更なる普及拡大に向けて、本県が果たすべき役割について委員間で討議を行いました。
- 各委員からの積極的な意見・助言により、「長期エネルギー需給見通しを踏まえた今後の地方の取組み」として、再エネ導入促進の方向性が明確になりましたので、県においては、研究会報告書の提言を踏まえた、今後の取組みに活かしていただきたいと考えております。